



1 経済日誌

2024年12月～2025年3月

全 国		和歌山・大阪	
12月19日	企業CO2削減、目標義務化 経済産業省は、来年度に本格導入する排出量取引制度の対象企業に、二酸化炭素（CO2）の排出削減目標策定と公表を義務化。年間排出量10万トン企業の300～400社が対象。	12月18日	カイロス2号機、飛行中段措置 民間単独初となる人工衛星の地球周回軌道投入に挑んだ小型ロケット「カイロス」2号機は、12月18日に打ち上げられ、3分以上飛行したものの飛行中段措置となった。
1月1日	空飛ぶクルマ、2027年度運航 ANAホールディングスは、「空飛ぶクルマ」の運航を2027年度に始める。東京都心と成田空港を10分～20分で結ぶ。有料運航は日本初。料金はタクシーと同水準の見通し。	12月26日	南海トラフ臨時情報、県内指針策定へ 和歌山県は、南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）発表時のイベント開催や交通機関に関するガイドライン策定方針を公表。今年度に関内市町村の意見を聴き策定する。
1月23日	新NISA、投資額が3.7倍に 日本証券業協会は、主要証券10社の集計値として、新NISA（小額投資非課税制度）による2024年度の年間投資額が前年の3.7倍となる12.8兆円と発表。	12月30日	県産みかん産出額、9年連続一位 和歌山県は、2023年の県内産温州ミカンの産出額が335億円で、9年連続で全国一になったと発表。生産量は減少したものの、販売単価上昇が寄与。2位は愛媛県の272億円。
1月24日	日本銀行、0.5%に利上げ 日本銀行は、金融政策決定会合で政策金利（無担保コール翌日物）を0.25%から0.5%に引き上げを決定。利上げ後も緩やかな金融環境との認識の中、利上げ継続方針を表明。	1月16日	県内企業、70歳まで就業可3割 和歌山労働局は、県内の従業員21人以上の企業のうち、70歳まで就業可能な企業は31.4%（昨年6月1日現在）で、調査開始以降初めて30%を超えたと発表。
2月10日	デジタル赤字最大の6兆円超 財務省は、2024年の国際収支速報で、経常黒字が過去最大を記録した一方で、海外の巨大IT企業に対する支払い増加で「デジタル赤字」が過去最大の約6.6兆円と発表。	1月31日	大阪府、10年連続転入超過 総務省が発表した2024年の住民基本台帳に基づく人口移動報告（外国人含む）によると、大阪府は10年連続の転入超過で、超過数は1.6万人、前年比0.6万人の増加。
2月18日	次期エネ計画、脱炭素電源最大7割 政府は、新たなエネルギー基本計画と地球温暖化対策計画を閣議決定。2040年度に再生可能エネルギーと原子力を合わせて全電源の最大7割まで引き上げる目標を明記。	2月4日	和歌山県産品認定に新制度 和歌山県は、優れた県産品を認定・推奨する新制度「和歌山一番星アワード」を創設すると発表。これまでのプレミアム和歌山は廃止し、新制度での募集は7月から開始予定。
3月14日	賃上げ回答、平均5.46% 連合の2025年春季労使交渉の第1回回答集計によると、ベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率の平均は5.46%で、前年比0.18%上昇し34年ぶりの高水準。中小企業も5.09%と5%台。	2月11日	関西の不動産取引額1兆円超 2024年の大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）の不動産取引額が初めて1兆円を超えた。大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）の開業を控え、ホテルが伸びた。
3月21日	2月消費者物価、3.0%上昇 総務省は、2月の消費者物価指数は変動の大きい生鮮食品を除く総合が前年同期比3.0%上昇と発表。電気・ガス代の政府補助再開により伸び率は縮小。上昇は42ヵ月連続。	2月27日	県内出生、最少の4,701人 厚生労働省が発表した2024年の人口動態統計（速報値）で、和歌山県内の出生数は前年より482人減少の4,701人となり、過去最少を更新した。10年連続の減少。
3月26日	米が追加関税、保護主義に拍車 トランプ米政権が関税措置を相次いで打ち出し、保護主義的な傾向に歯止めがかからない。3月26日に輸入車と部品への25%追加関税に署名。国内車産業への影響不可避。	3月23日	関西、万博開催で人材争奪戦が過熱 大阪・関西万博に関わる警備業や飲食業で人手不足が深刻化。採用競争が過熱し時給が高騰。一方、閉幕後を見据え、高齢者ら労働人口掘り起こしにつながるとの見方も。

2 地域開発のうごき

2024年12月～2025年3月

和歌山県内

12月7日 海南の防災公園、春にオープン

海南市は、市役所西側に整備してきた「市民防災公園」を春にオープンする。公園は防災公園エリアとわんぱく公園エリアで構成され、大規模災害時には、自治体や自衛隊、ボランティアなどの活動拠点になる。

1月8日 南紀白浜空港、「特定利用空港」の指定受諾へ

和歌山県は、南紀白浜空港について、防衛力強化の一環として自衛隊や海上保安庁の使用を想定して整備する「特定利用空港」の指定を受ける方針を表明。指定は、同空港の滑走路2,500メートル延伸計画に「追い風」となる。

1月16日 和歌山県、防災対策に衛星通信設備 配備へ

和歌山県は、南海トラフ地震に備えるため、衛星通信システム「スターリンク」18台を導入し、各振興局に配備する方針を公表。昨年1月の能登半島地震の被災状況を検証し、災害時のモバイル通信途絶に備える。

1月25日 和歌山市、「帝国座テラス」誕生へ

文化や娯楽の拠点として和歌山市民に長く親しまれた映画館「帝国座」の跡地（和歌山市新雑賀町）に本年11月、新たな商業施設「帝国座テラス」が誕生する。人やまち、文化などを繋ぐ結節点、賑わい創出の新たな拠点を目指す。

2月21日 エネオスわかやま製造所、SAF事業が進展

石油元売り最大手のENEOS（エネオス）は、和歌山製造所（有田市）で製造計画中の持続可能な航空燃料（SAF）について、三菱商事と共同で製造施設などの基本設計を行うと発表。令和10年度以降に年間約30万トンの製造を想定。

2月23日 海南消防署、東出張所の新庁舎が完成

海南市東部地域の消防や救急機能を担う、海南消防署東出張所の新庁舎が同市阪井に完成し、3月1日より運用を開始。「自家給油施設」、「非常用電源設備」、「水防倉庫・集中備蓄倉庫」を備え、大規模災害時でも自立業務が可能。

3月8日 紀伊路、中辺路に宿整備へ

日高郡の7市町と大阪市の不動産開発業者が連携し、大阪から紀伊路、中辺路を経て那智勝浦町に至る参詣道を15日間で歩く「熊野街道事業」を企画。ルート沿いに計15か所の（計約200室）の宿泊拠点の整備を目指す。

3月18日 上富田町に、観光と農業結ぶ直売所「よってって」がオープン

上富田町南紀の台に、農産物や加工品などの直売所「産直市場よってって」の新店舗が3月18日にオープン。農水産物直売所を核に「農・食・遊・設・防」がそろった西日本最大級の体験型直売所で、大規模災害時には「一時避難所」となる。

3月27日 紀陽銀行、和歌山市内にスタートアップ支援施設を開設

株式会社紀陽銀行は、和歌山市黒田の旧宮北支店ビルにスタートアップ（新興企業）支援の拠点施設「Key Site（キーサイト）」を開設。コワーキングスペース、レンタルオフィススペースや同行の相談機能を備え、起業や起業後の支援を行う。

3 地域開発のうごき

2024年12月～2025年3月

大 阪 府 内

12月4日 南海電気鉄道、通天閣を子会社化

南海電気鉄道は、大阪・新世界の観光名所「通天閣」を保有・運営する通天閣観光の発行済み株式の70.8%を取得し、子会社化すると発表。難波-新今宮駅を起点とした沿線開発計画「グレーターなんば」構想を加速させる。

12月28日 阪急梅田駅ビル、超高層化

阪急電鉄は、2030年頃の着工を目標に、阪急大阪梅田駅周辺の大規模再開発を計画。計画では、同駅とつながる阪急ターミナルビルの超高層化に加え、飲食店舗が入る「阪急三番街」、「大阪新阪急ホテル」を再開発する。

1月19日 大阪メトロ19年ぶりの新駅「夢洲駅」が開業

大阪・関西万博会場の最寄り駅となる大阪メトロの夢洲駅が1月19日に開業した。万博会場への唯一の鉄道アクセスとして、ピーク時には1日最大13万人の利用を想定。万博後も夢洲の玄関口として多くの観光客を迎える。

1月30日 弁天町、人集う街へ再開発

大阪市の人工島・夢洲への交通結節点となる弁天町駅周辺で再開発が動き出す。夢洲は大阪・関西万博後の跡地利用が計画され、統合型リゾート（IR）の舞台。市は、乗換駅の弁天町にホテルや商業施設を誘致し、大阪西部の拠点形成を目指す。

2月18日 万博跡地「非日常」空間に

大阪府と大阪市は、大阪・関西万博の会場跡地開発についての基本計画案を公表。エンターテインメント施設を中核に据え、「非日常」を感じる空間を創出するとともに、万博で披露される最先端技術を活かしたまちづくりを進める。

2月21日 千里ニュータウン、若返り

大阪府の吹田市と豊中市にまたがる千里ニュータウンで、老朽化に伴う建て替えで甦った公的賃貸住宅が約1万戸となった。都市再生機構（UR）は2030年度までにさらに1,700戸程度を新しくする計画で、新住民を呼び込む。

3月21日 グラングリーン、南街区開業

JR大阪駅北側の大型再開発地区「グラングリーン大阪」の南街区が3月21日開業した。飲食店や小売店、ホテルなど商業施設が中核。グラングリーン大阪は昨年9月に北館や都市公園の一部が先行開業し、既に約1千万人が訪問。

3月25日 堺旧港にイルカ施設

堺市で江戸時代の港の面影を残す堺旧港エリアに、3月25日、イルカとのふれあい体験施設「ノアドルフィンドーム」が開業。隣接地にはアゴーラホスピタリティグループのホテルが同時開業し、大阪・関西万博の追い風活かし集客で連携。

3月25日 大阪城公園の周辺地域「ヒガシ」が始動

大阪府、大阪市と鉄道会社などで構成する協議会が、「大阪城公園周辺地域まちづくり方針案」を公表。森之宮周辺、大阪ビジネスパーク（OBP）、京橋駅周辺の3エリアを一体開発するのが柱で、大阪のキタ、ミナミに続く「ヒガシ」構想が始動。

4 関西国際空港

2024年12月～2025年3月

関 西 国 際 空 港

12月11日 関西エアポート 4～9月純利益が3倍に

関西国際空港など関西3空港を運営する関西エアポートは、2024年4～9月期連結決算の純利益が前年同期比3.3倍の169億円と発表。関空商業エリアでの購入単価上昇や、為替相場の円安で非航空系事業が伸びた。

12月20日 河北航空が日本初就航 関空＝石家荘線の運航を開始

関西エアポートは、日本初就航の河北航空が、2024年12月25日（水）より関空＝石家荘（せっかそう）線の運航を開始すると発表。石家荘市は、黄河の北に位置する河北省の省都で、工業や農業が盛んな大都市。

1月27日 関西国際空港の外国人客数、過去最高

関西エアポートは、2024年の国際線を利用した外国人旅客数が前年比45%増の1,891人となり、年間として過去最高だったと発表。為替相場の円安を追い風に訪日客需要が大きく伸びた。

1月31日 関西国際空港・大阪国際空港の新たな太陽光発電設備が稼働

関西エアポートは、関西国際空港、大阪国際空港に新設した太陽光発電設備「Sora × Solar®」（そら・ソーラー）の、2月1日稼働開始を発表。年間発電量は合計28.4ギガワットで、神戸空港を合わせた同社の電力消費量の2割を賄う。

2月20日 関西国際空港、Pearchが関空＝ソウル（金浦）線を新規就航

関西エアポートは、2025年4月10日（木）よりPearchが関空＝ソウル（金浦）線の新規就航を発表。金浦国際空港は、ソウル市内の中心地までのアクセスが非常に良く、ビジネスや観光などで多くの利用が期待される。

2月28日 海南航空、関空＝重慶線の運航開始を発表

関西エアポートは、2025年3月30日（日）より、海南航空が同社初となる関空＝重慶線の運航開始を発表。海南航空は、中国南部の海南省に本拠地を置き、中国内外の多くの都市間で就航。また、重慶市は人口3,000万人超の世界最大級の都市。

3月13日 関西国際空港、中国聯合航空が関空＝北京大興線を新規就航

関西エアポートは、2025年3月20日（木）より、中国聯合航空が関空＝北京大興線の新規就航を発表。中国聯合航空は、北京大興国際空港を拠点とするLCC（格安航空会社）で、関西国際空港への就航は今回が初となる。

3月27日 関西国際空港T1リノベーション、グランドオープン

関西エアポートは、本日、リノベーション工事中であった第1ターミナルビルのグランドオープンを発表。関西国際空港全体で国際線旅客約4,000万人（出入国合計）のキャパシティを創出し、将来の航空需要拡大への体制が整った。

3月28日 関西国際空港、貨物も収益の柱に

関西エアポートは、関西国際空港西側の国際貨物地区を改修し、旅客に加え、貨物輸送も収益の柱に育てる見通しを公表。電子商取引経由での空輸の輸入が増えており、貨物機は夜間の運用が可能で伸びしろが大きいことも後押しに。